

第12章 中小企業に対する助成等

第1節 中小企業に対する公害防止資金の融資制度等

第1 中小企業公害防止資金特別融資

府では、中小企業における公害防止資金の円滑な融通を図るため、昭和36年度から中小企業公害防止資金特別融資制度を設けており、公害防止資金の融資及び利子補給により、中小企業者が行う公害防止施設の設置・改善・工場移転等の公害防止対策の促進に努めている。

昭和59年度の融資実績は、融資件数62件、融資金額9億7,080万円となっている（表2-12-1）。

表2-12-1 施設別融資実績の推移

（単位：千円）

施設別	年度		56		57		58		59	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ばい煙、ガス、粉じん処理施設	58	620,850	30	325,750	25	225,100	21	146,150	13	170,000
汚水処理施設	40	541,700	27	327,150	25	436,600	27	394,700	26	380,900
騒音・振動防止施設	37	561,500	40	812,300	29	534,200	22	349,650	20	379,100
産業廃棄物処理施設	2	26,000	3	37,000	1	6,000	6	90,800	3	40,800
地盤沈下防止施設	2	25,000	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	139 (20)	1,775,050 (392,600)	100 (15)	1,502,200 (600,000)	80 (11)	1,201,900 (381,000)	76 (16)	981,800 (322,700)	62 (13)	970,800 (358,000)

注（ ）内は工場移転に係るものを示す。

第2 中小企業設備近代化資金等の貸付け

中小企業における設備の近代化あるいは企業構造の高度化を図るため、中小企業近代化資金等助成法（昭和31年法律第115号）及び中小企業事業団法（昭和55年法律第53号）に基づき、それぞれ中小企業設備近代化資金貸付制度、中小企業高度化資金貸付制度が設けられており、昭和59年度における公害関係の貸付実績は表2-12-2～3のとおりである。

表 2-12-2 中小企業設備近代化資金貸付実績（昭和 59 年度）

（単位：千円）

区 分	件 数	金 額
汚 水 処 理 関 係	4	17,723
産 業 廃 棄 物 処 理 関 係	2	9,750
悪 臭 処 理 関 係	1	15,000
騒 音 防 止 関 係	1	1,650
合 計	8	44,123

表 2-12-3 中小企業高度化資金貸付実績（昭和 59 年度）

（単位：千円）

貸 付 の 種 類	貸 付 対 象	件 数	金 額
工 場 共 同 利 用 資 金	騒音・振動型工場等の集団化	2	257,229
合 計		2	257,229

第 2 節 工場の適正配置及び集団化の促進

過密地域に生じている公害問題の除去を図り、併せて中小企業の振興と計画的な地域開発を推進するため、府では財団法人大阪府中小企業団地開発協会による中小企業団地造成事業を促進している。

昭和 59 年度における概況は表 2-12-4 のとおりである。

表 2-12-4 財団法人大阪府中小企業団地開発協会による
団地造成事業（昭和 59 年度）

区分	団地名
位 置	忠 岡 中 小 企 業 団 地
開 発 計 画 面 積	泉 北 郡 忠 岡 町 忠 岡 南 地 区
総 買 収 面 積	28,000 m ²
実 施 状 況	28,000 m ²
	用 地 を 買 収 し、造 成 を 完 了 し た。

第3節 公害防止技術研修等の実施

第1 公害防止技術者研修の実施

企業に対する公害防止技術の普及を目的として、中小企業者及びその技術者等を対象とする研修を実施した(表2-12-5)。

表2-12-5 公害防止技術者研修の実施状況(昭和59年度)

区 分	期 間	日 数	時 間	受 講 者 数
環 境 保 全 (水質、環境保全 管理者養成)	昭59.7.26 ~60.3.18	29日	73.5時間	30人

第2 中小企業に対する公害防止技術の指導

工業技術研究所及び繊維技術研究所においては、府下の中小企業者を対象に公害防止技術についての相談、指導を実施し、中小企業における公害防止の徹底に努めた。

昭和59年度におけるこれらの指導件数は表2-12-6のとおりである。

表2-12-6 公害防止技術相談・指導件数(昭和59年度)

種 別	指導機関	
	工業技術研究所	繊維技術研究所
大 気 汚 染 関 係	17 件	一 件
水 質 汚 濁 関 係	48	6
騒 音 ・ 振 動 関 係	122	12
産 業 廃 棄 物 関 係	79	2
合 計	266	20

第3 公害防止研究事業に対する助成

産業公害に関する種々の測定分析や公害防止に関する技術指導等を行うことを目的として設立された財団法人関西産業公害防止センターの行う研究事業の経費の一部について、昭和59年度には次のとおり助成した。

- (1) 助成研究事業 二酸化窒素、二酸化硫黄の簡易同時測定法に関する調査研究
- (2) 補助金額 30万円

第4 環境計量証明事業関係事務の実施

計量検定所においては、計量法（昭和26年法律第207号）に基づき、環境計量証明事業の登録促進を図るとともに、関係行政機関、関係団体との連携を密にして、環境計測の適正化に努めている。

特に、昭和59年度は環境測定技術事例発表会を新たに開催し、計量証明事業者の計測技術の向上に努めた。

昭和60年3月31日現在における環境計量証明事業の登録数は138件である。
（表2-12-7）。

表2-12-7 環境計量証明事業登録数

（昭和60年3月31日現在）

登録区分	登録数
濃度	86
騒音レベル	52
合計	138

第4節 特定工場における公害防止組織の整備

工場における公害防止組織の整備を図るため、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和46年法律第107号）に基づき特定工場を設置している者は、当該特定工場において公害防止に関する業務を統括する公害防止統括者、公害防止に関する業務を管理する公害防止管理者、公害防止統括者を補佐し公害防止管理者を指揮する公害防止主任管理者及びそれらの代理者を選任し、知事又は市町村長に届け出ることが義務付けられている。昭和60年3月31日現在における府下828工場からの届出状況は表2-12-8のとおりである。

また、公害防止管理者等として必要な知識及び技能を習得させるため、同法第12条に規定する措置の一環として、これら公害防止管理者等を対象として大阪府公害防止管理者等研修会（第12回）を開催した。

表2-12-8 公害防止統括者等の届出状況

（昭和60年3月31日現在）

種 類		届 出 数	統 括 者 等	統 括 者 等 代 理 者	
公 害 防 止 統 括 者			688 (378)	645 (333)	
公 害 防 止 主 任 管 理 者			17 (4)	17 (4)	
公 害 防 止 管 理 者	大 気 関 係	第 1 種	10 (5)	9 (4)	
		第 2 種	67 (43)	58 (34)	
		第 3 種	98 (25)	92 (19)	
		第 4 種	229 (72)	227 (67)	
	水 質 関 係	第 1 種	6 (0)	6 (0)	
		第 2 種	152 (80)	132 (61)	
		第 3 種	18 (1)	18 (1)	
		第 4 種	101 (19)	101 (17)	
	騒 音 関 係			220 (199)	121 (98)
	粉 じ ん 関 係			81 (24)	83 (24)
	振 動 関 係			240 (214)	133 (108)
	計			1,222 (682)	980 (433)
合 計			1,927 (1,064)	1,642 (770)	

注 ()内は市町村長の権限に係るもので内数である。